

所得確認のための提出書類一覧表

○所得確認書類の提出方法は、次の表のとおりです。

○課税証明書等を用意できる場合は、マイナンバーを利用しない方法の方が提出書類が少なく、手続きが簡単です。

○マイナンバーを利用する場合は、市町村役場等での書類取得手続きを省略できる場合がありますが、番号確認書類や身元確認書類の提出が必要となりますので、提出書類を確認のうえ、負担の少ない方法で提出してください。

提出区分						提出書類	メリット・デメリット		
							役場等での取得手続き （必要な場合は手数料がかかる）	提出書類の数	
課税証明書等で提出する場合 （マイナンバーを利用しない場合）						①下記のうちいずれか1つ（裏面参照） ア 課税証明書（写し可） イ 特別徴収税額の決定通知書の写し ウ 住民税納税通知書の写し ※いずれも、道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額が確認できるものを提出してください。	左記書類があれば不要 （ない場合は必要（ア））	1 種類	
マイナンバーを利用する場合 ※マイナンバーの利用は任意です。マイナンバーを利用しない場合でも、課税証明書等を提出することで申請できます。	マイナンバーカードの所有状況	持っている				①貼付台紙 ②マイナンバーカードの写し（両面）	不要	1 種類 + 貼付台紙	
		持っていない	使用可能な通知カードの所有状況	持っている	写真付き身元確認書類の所有状況	持っている	①貼付台紙 ②通知カードの写し ③写真付き身元確認書類の写し	不要	2 種類 + 貼付台紙
						持っていない	①貼付台紙 ②通知カードの写し ③写真なし身元確認書類の写し（2 種類）	原則不要 （③で必要になる場合あり）	3 種類 + 貼付台紙
			持っていない	持っていない	持っていない	持っている	①貼付台紙 ②マイナンバーが記載された住民票 ③写真付き身元確認書類の写し	必要（②）※2	2 種類 + 貼付台紙
						持っていない	①貼付台紙 ②マイナンバーが記載された住民票 ③写真なし身元確認書類の写し（2 種類）	必要（②）※2	3 種類 + 貼付台紙

※1 マイナンバーを利用する場合は、貼付台紙に貼り付けて提出してください。（住民票等大きくて貼り付けられないものは貼り付け不要）

※2 ②の書類は市役所等で取得する必要がありますが、マイナンバーを利用しない場合の提出書類である「課税証明書」も市役所等で取得できます。課税証明書を提出する場合は、貼付台紙や身元確認書類の写し等は不要です。

【マイナンバーカード】

※両面の写しを提出



【通知カード】

※通知カードに記載された氏名・住所等が住民票に記載されている事項と一致している場合のみ使用可能



【写真付き身元確認書類】

下記のうちいずれか1つの写し

- ア 運転免許証（運転経歴証明書）
- イ 旅券（パスポート）
- ウ 療育手帳
- エ 身体障害者手帳
- オ 在留カード 等

【写真なし身元確認書類】

下記のうちいずれか2つの写し

- ア 公的医療保険の資格確認書
※後期高齢者医療制度の資格確認書を含む。
- イ 住民票
- ウ 児童扶養手当証書
- エ 生活保護受給証明書
- オ 医療費受給者証（氏名・生年月日又は住所が確認できるもの）
- カ 年金手帳又は基礎年金番号通知書 等

【マイナンバーを利用しない場合の提出書類】 ※令和8年度（前倒し給付の場合は令和7年度）のもの

（申請前にご自身で住民税所得割額を確認することができます。）

ア 課税証明書

令和〇〇年 市民税 県民税 課税証明書

氏名

納税義務者の住所

生年月日

令和〇〇年度 年税額

市民税内訳

県民税額

均等割額

所得割額

均等割額

所得割額

円

円

円

円

所得控除の内訳

特別控除額

〇〇〇〇控除額

円

□□□□控除額

円

所得控除合計

円

以下余白

円

所得の内訳

種類

金額

給与収入金額

円

余白

円

給与所得

円

以下余白

円

寡婦

寡夫

勤労学生

本人障害

扶養障害

配偶者

扶養

一般

特別

普通

特別

普通

同居

特別

一般

老人

同居

老人

特定

16歳

その他

上記のとおり相違ない事を証明します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

△△市長

印

ウ 住民税納税通知書

令和〇〇年度 市民税・県民税 納税通知書

この納税通知書により、各納期の税額を指定した納期限までに納めてください。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

△△市長

印

〒〇〇〇-〇〇〇〇

岩手県△△市□□□□

●●●●様

世帯番号

通知番号

金 融 機 関

口座種別

口座番号

口座名義人

納付方法

下記に記載のある方は口座振替納税です。

【普通徴収期割納付額】

期別

納付額

納期限

第1期

円

令和〇年〇月〇日

第2期

円

令和〇年〇月〇日

第3期

円

令和〇年〇月〇日

第4期

円

令和〇年〇月〇日

円

円

イ 特別徴収税額の決定通知書

令和〇〇年度 給与所得等に係る市民税・県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書（納税義務者用）

所得

給与収入

給与所得

その他の所得計

主たる給与以外の合算所得区分

総所得金額①

所得

雑損

医療費

社会保険料

小規模企業共済

生命保険料

地震保険料

障・寡・ひ・勤

配偶者

配偶者特別

扶養

基礎

所得控除合計②

課税標準

総所得③

山林所得

分離短期譲渡

分離長期譲渡

株式等の譲渡

上場株式等の配当等

先物取引

扶養親族該当区分

本人該当区分

繰越損失

税 市

税 県

額

税額控除前所得割額

税額控除額

所得割額

均等割額

税額控除前所得割額

税額控除額

所得割額

均等割額

特別徴収税額

控除不足額

既充当額

既納付額

差引納付額

変更前税額

増減額

変更月

納付額

6月分

9月分

12月分

3月分

7月分

10月分

1月分

4月分

8月分

11月分

2月分

5月分

受給者番号

氏名

指定番号

住所

宛名番号

令和〇〇年〇〇月〇〇日

△△市長

印